



資本増強策の概要

(2018年3月30日発表)

株式会社ジャパンディスプレイ

本資本増強策について

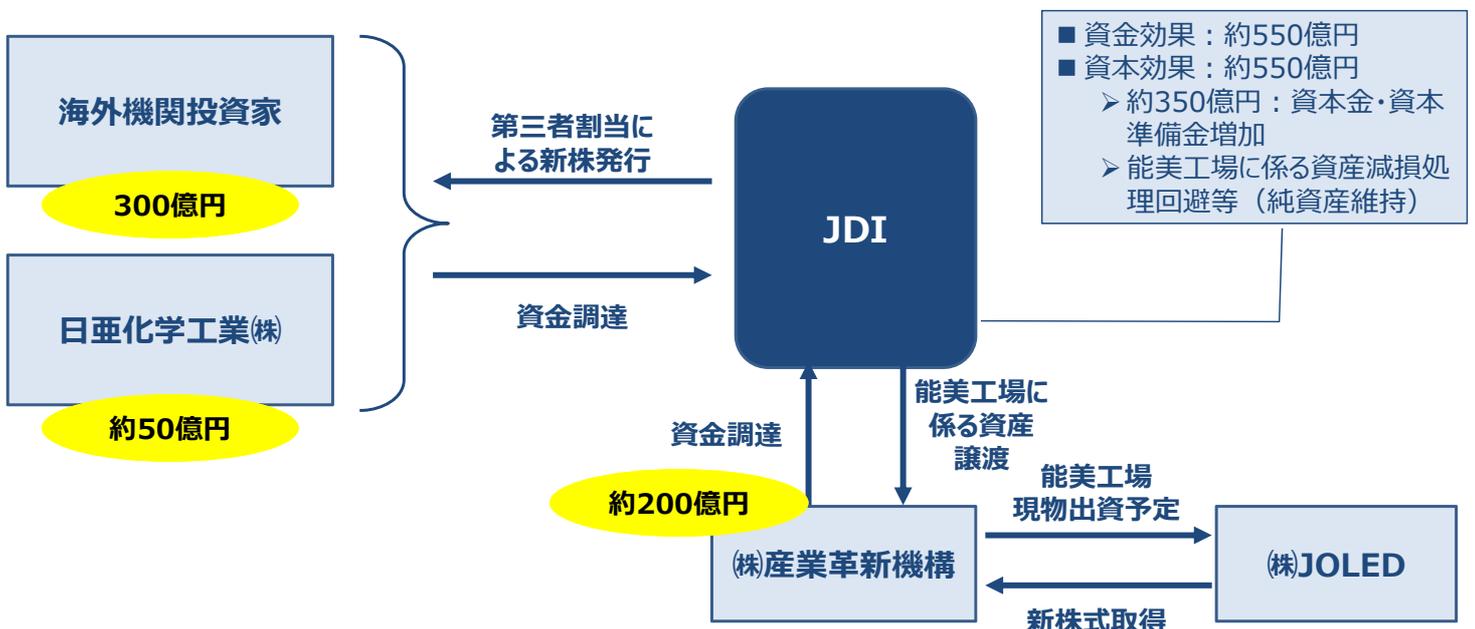
- 1 本資本増強策の全体像、資金使途及び資金面、資本面の拡充効果、グローバル企業とのパートナーシップ構築について
- 2 調達概要（海外機関投資家・事業会社向け第三者割当、能美工場譲渡、発行株式総数見込、スケジュール）
- 3 JOLEDの子会社化方針見直しについて
- 4 まとめ

1

本資本増強策の全体像、資金使途及び資金面・資本面の 拡充効果、グローバル企業とのパートナーシップ構築について

本資本増強策の全体像

海外機関投資家（300億円）および日亜化学工業（約50億円）からの第三者割当増資、および産業革新機構（INCJ）からの資金調達（約200億円）により、計約550億円を調達



資金使途及び資金面・資本面の拡充効果

	主要条件等	使用金額
資金使途	• FULL ACTIVE™の需要増に対応するための増加運転資金	450億円
	• FULL ACTIVE™の増産に必要となる後工程における設備投資資金	90.5億円

・ 資金調達の実行による資金面、資本面の拡充効果

- 本資本増強策により株主資本が強化され、財務柔軟性の確保に繋がると考えられる
- 産業革新機構の連帯保証が付されたコミットメント枠1,070億円については、本資金調達は当該連帯保証の解除事由である支配権変動事由には該当せず、産業革新機構による当該連帯保証は継続される見込み

グローバル企業とのパートナーシップ構築について

2018年3月30日発表
資料より抜粋

なお、2017年8月に発表した中期経営計画において、当社はOLEDディスプレイの量産技術の確立と事業化の加速を目的としたグローバル企業とのパートナーシップを構築するとしており、現在も複数の候補先と協議を継続しております。一方、現状においては、液晶ディスプレイの需要が底堅いと見られ、OLEDディスプレイの市場拡大スピードは従前の想定より緩やかとなることが見込まれることに鑑み、より中長期的な視点で当社が取るべき戦略を見極めた上で今後の協議を進め、当社の企業価値の最大化を実現してまいります。

2

調達概要（海外機関投資家・事業会社向け第三者割当、能美工場譲渡、発行株式総数見込、スケジュール）

調達概要（海外機関投資家及び国内事業会社向け第三者割当）

	主要条件等	発行価額総額
海外機関投資家を割当予定先とする第三者割当	(1) 払込期間：2018年4月25日から2018年5月1日 (2) 発行新株式数：未定（注）1 (3) 発行価格：未定（注）2 (4) 募集又は割当方法（割当予定先）：第三者割当の方法により、海外機関投資家30ファンドに割り当てます。	300億円(注)3
国内事業会社を割当予定先とする第三者割当	(1) 払込期間：2018年4月25日から2018年5月1日 (2) 発行新株式数：未定（注）1,4 (3) 発行価格：未定（注）2,4 (4) 募集又は割当方法：第三者割当の方法による (5) 割当予定先：日亜化学工業株式会社 (6) その他：本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。	約50億円(注)3

- (注) 1. 発行新株式数は、各割当先に対する割当予定金額を条件決定日において決定される本新株式1株当たりの払込金額で除した数の総数として、2018年4月10日（以下、「条件決定日」）に決定します。
- (注) 2. 発行価格は、2018年4月5日から2018年4月9日までの各取引日における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値に0.9を乗じた額として、条件決定日に取締役会において決定します。
- (注) 3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、2018年3月30日開催の取締役会において見込額を上記の通り決定しておりますが、実際の発行価額の総額は、最終的な発行新株式数に、最終的な発行価格を乗じた額として、条件決定日に取締役会において決定します。
- (注) 4. 発行価格の見込額を2018年3月27日から29日までの各取引日における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値に0.9を乗じた額で計算した場合、発行価格の見込額は178円となります。また、当該価格を用いて発行新株数を計算した場合、発行株式数見込は、海外機関投資家第三者割当では168,537,900株、事業会社第三者割当では28,089,800株となります。

調達概要（資産処分：能美工場の譲渡）

	主要条件等	調達金額
INCJからの調達	(1) 取引完了予定日 2018年度第1四半期中 (2) 譲渡対象 能美工場に係る資産 (2017年12月末生産停止済み) (※) 能美工場に係る資産は、産業革新機構においてJOLEDに対する現物出資を予定	約200億円

- 減損予定であった能美工場に係る資産の譲渡により減損処理を回避できることで、譲渡価格相当の株主資本の確保に寄与
- 構造改革実施に伴う今年度の特別損失は、事業環境の変化を踏まえ、当初見込額（約1,700億円）を下回る見込みで精査中だが、能美工場の譲渡により特損はさらに減少見込み

➤ 筆頭株主のINCJからは「今回の資金調達への賛同と、当社の更なる企業価値向上をサポートする大株主として、今後も当社の構造改革の完遂と事業成長の実現に向けて緊密に連携を図っていく旨の意向」を受ける

調達概要（発行株式総数の見込み等）

- 払込金額の総額： 約350億円
- 見込額参照価格： 2018年3月27日から2018年3月29日
までの各取引日における、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値
- ディスカウント率： 10%
- 発行価格： 178円（見込額※）
※海外機関投資家第三者割当及び事業会社第三者割当における発行価格は、2018年4月5日から4月9日までの各取引日における、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値に0.9を乗じた額として、当社取締役会において条件決定日に決定します。
- 発行株式総数(見込額ベース)： 196,627,700株
- 希薄化(見込額ベース)： 発行済株式総数の約32.69%

- 資金調達決定決議日：2018年3月30日
- 第三者割当増資発行価格参照期間：2018年4月5日から4月9日まで
- 発行価格：上記参照期間の各取引日における、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値に0.9を乗じた額
- 条件決定決議日：2018年4月10日
- 払込期間：2018年4月25日から2018年5月1日

3

JOLEDの子会社化方針見直しについて

JOLED株式取得（子会社化）の方針変更について

株式取得（子会社化）に関する方針変更

過去の発表

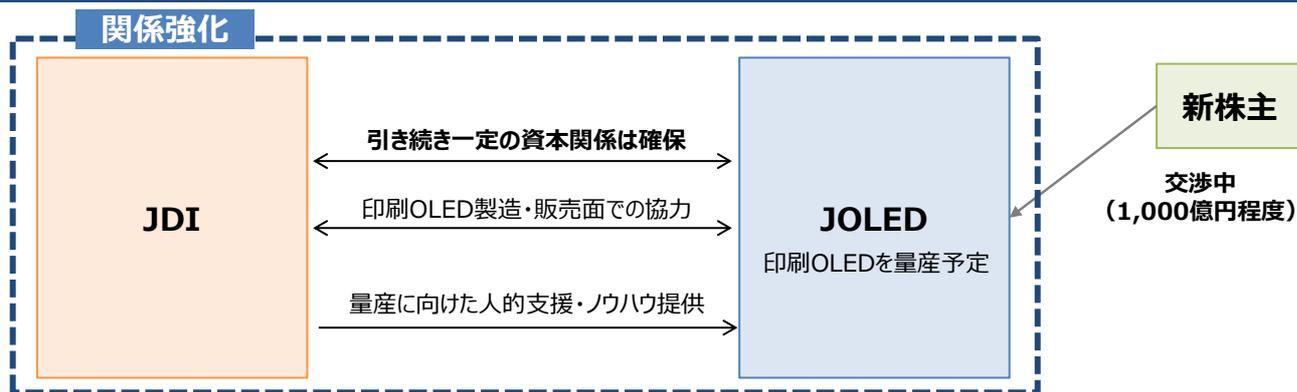
JOLED株式を51%保有し連結子会社化

印刷OLED量産に向け、JOLEDが外部からの資金調達を検討

今回の発表

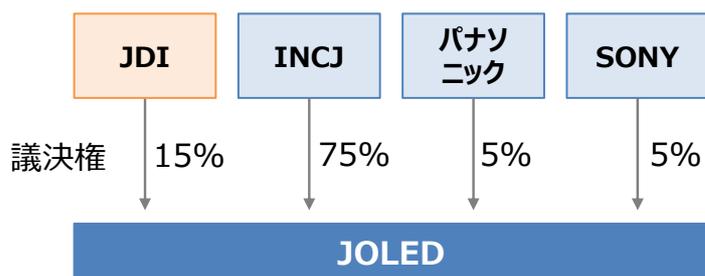
子会社化方針は変更するが、ビジネス関係を更に強化

方針変更後のJDIとJOLEDが今後目指す関係



JOLED資金調達による資本構成の変化見込み

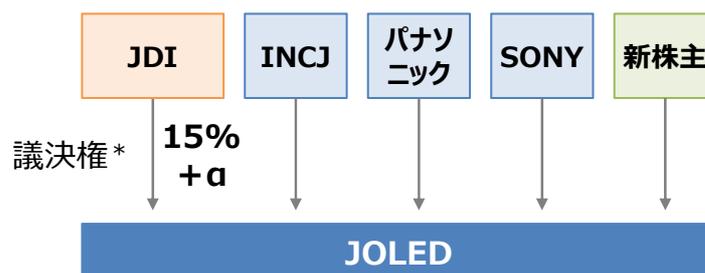
現状



補足説明

- 既存株主は当社含め4社
- 当社の議決権比率は15%
- 当社は普通株式の他、種類株式を保有

JOLED資金調達後



- 既存株主4社に加え、新株主が議決権を保有
- 当社保有種類株式の普通株式への転換を検討中
- 上記転換が実施されることにより、当社の議決権比率は現状の15%から増加見込み
- 一方で、新株主の参画に基づく当社の持分希薄化により、子会社化は難しい見込み

* JOLED資金調達後の各株主の議決権比率は現状未定

まとめ

まとめ

本資本増強策の概要（約550億円）

- 海外機関投資家30ファンドへの第三者割当増資（300億円）
- 国内事業会社（日亜化学）への第三者割当増資（約50億円）
- 能美工場の株式会社産業革新機構（INCJ）への譲渡、資金調達（約200億円）

本資本増強策の背景

- OLEDディスプレイの市場拡大スピードが従前の想定より緩やかと見込まれる中、来年度下期から液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の需要増が見込まれている
- 製品の作り込みを来年度上期中から開始するための増加運転資金及び後工程設備投資資金の需要が生じている

本資本増強策の目的

- 来年度下期からのFULL ACTIVE™の需要増を最大限取り込み、同年度以降の売上高・利益の成長を実現（増加運転資金450億円、後工程設備投資資金90.5億円）
- 本資金調達の実行による資金面、資本面の拡充

JOLED株式取得（子会社化）の方針変更について

- 子会社化方針は変更するが、ビジネス関係を更に強化
- JOLED増資後も、JDIは15%以上のJOLED議決権比率を保有予定



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

ご注意

この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。

本資料の内容は当社公表の適時開示資料の要約となります。正確な内容につきましては、各適時開示資料をご参照いただきますようお願い申し上げます。